

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 孝郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 孝郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	5,333,620	4,565,884	22,744,492
経常損益 (千円)	151,704	52,754	829,906
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (千円)	112,129	122,142	470,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,643	27,087	15,551
純資産 (千円)	22,048,325	21,732,647	21,919,981
総資産 (千円)	35,071,488	34,527,997	35,448,327
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	26.31	28.49	109.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	62.8	61.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、新型コロナウイルス感染拡大による地球規模の行動制約が続く中、世界的な社会経済活動の変容と世界経済の同時減速が急激に進みました。

またこのコロナ問題勃発を起点として、米中冷戦構造を軸とした地政学情勢が一層緊迫化するとともに、テクノロジー革命による産業構造変化のスピードが急加速しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、職場の安全環境整備と事業継続のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）体制整備を進めるとともに、引き続き変化を大前提とした事業経営と、海外事業と次世代事業による中長期成長戦略を基本とした成長基盤づくりを進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、世界経済同時減速の影響を受けて前年同期比14.4%減の4,565,884千円となりました。

営業利益は、前年同期比74.4%減の36,760千円、経常利益は、インドネシアルピアの一時的急落に伴う為替差損1億2千万円の計上により52,754千円の損失、親会社株主に帰属する四半期純利益は、単体の税負担が加わり122,142千円の損失となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、5月25日の緊急事態解除宣言をもって公共土木工事が正常化し、前年同期比5.8%減の2,427,215千円と小幅な影響に留まりました。

海外向け売上高は、世界的な行動制約により経済活動が停止する中、前年同期比22.4%減の2,138,669千円となりました。

北米向け売上高は、行動制限から経済活動が再開したものの、その回復の勢いは弱く、前年同期比52.3%減の743,875千円となりました。

アジア向け売上高は、インドネシアで感染拡大による経済停滞が続く一方、ベトナムやタイ、韓国など感染収束の進んだ地域で経済活動が活発化し、前年同期比25.1%増の1,350,205千円となりました。

中近東・ロシアCIS向け及びその他市場向け売上高は、営業活動が制約される中、両市場合算で前年同期比6割減の44,587千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内向け販売が底堅く推移したものの海外向け販売及び海外工場向け部品輸出が減少し、総売上高は前年同期比8.8%減の3,589,057千円と減収ながら、営業利益は販管費減と原価率改善により48,262千円の黒字に転換しました。

海外

米国では、ジョージア州の屋内退避令による工場閉鎖と経済活動再開後の販売鈍化の影響で、総売上高は前年同期比52.5%減の745,954千円、営業利益は固定費削減を進めたものの40,588千円の損失となりました。

インドネシアでは、政府の大規模社会的制限が発動される中、第三国向け輸出が増加に転じたものの国内販売の低迷が続く、総売上高は前年同期比20.0%増の863,173千円ながら、営業利益は前年同期比37.0%減の15,024千円となりました。

中国では、米国向け輸出を抑制する中で国内向け販売が伸び悩み、総売上高は前年同期比68.3%減の127,671千円、営業利益は21,451千円の損失となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ920,329千円減少し、34,527,997千円となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産が206,657千円増加し、現金及び預金が1,135,151千円減少、受取手形及び売掛金が242,257千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,265,029千円減少し、22,321,336千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が292,701千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ344,699千円増加し、12,206,660千円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が210,783千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ853,805千円減少し、10,601,514千円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ120,809千円増加し、2,193,836千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が336,474千円減少、その他有価証券評価差額金が203,974千円増加、為替換算調整勘定が53,057千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ187,333千円減少し、21,732,647千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1ポイント増加し、62.8%となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、179,030千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,990,000
計	14,990,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,311,917	4,338,417	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,311,917	4,338,417	-	-

(注) 2020年8月7日付で特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により26,500株(発行価額60,420千円)増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	4,311	-	3,191,658	-	6,660,676

(注) 2020年8月7日付で特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により26,500株(発行価額60,420千円)増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,254,800	42,548	-
単元未満株式	普通株式 31,917	-	-
発行済株式総数	4,311,917	-	-
総株主の議決権	-	42,548	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井重工業株式会社	港区芝大門1-4-8	25,200	-	25,200	0.58
計	-	25,200	-	25,200	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,755,441	5,620,290
受取手形及び売掛金	6,251,988	6,009,731
商品及び製品	4,922,324	4,847,451
仕掛品	1,434,719	1,387,407
原材料及び貯蔵品	3,196,267	3,525,109
その他	1,025,624	931,346
流動資産合計	23,586,366	22,321,336
固定資産		
有形固定資産	6,816,715	6,827,646
無形固定資産	613,745	646,187
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,310	2,988,011
その他	1,736,190	1,744,814
投資その他の資産合計	4,431,500	4,732,826
固定資産合計	11,861,961	12,206,660
資産合計	35,448,327	34,527,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,858,381	4,637,093
短期借入金	4,628,906	4,598,170
未払法人税等	332,068	121,284
引当金	165,950	137,113
その他	1,470,012	1,107,851
流動負債合計	11,455,319	10,601,514
固定負債		
長期借入金	1,232,620	1,235,376
退職給付に係る負債	137,169	127,624
その他	703,238	830,836
固定負債合計	2,073,027	2,193,836
負債合計	13,528,346	12,795,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,191,658	3,191,658
資本剰余金	6,437,601	6,437,601
利益剰余金	11,109,401	10,772,926
自己株式	61,846	61,936
株主資本合計	20,676,814	20,340,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079,061	1,283,035
為替換算調整勘定	118,860	65,803
退職給付に係る調整累計額	2,387	2,301
その他の包括利益累計額合計	1,200,309	1,351,140
非支配株主持分	42,857	41,257
純資産合計	21,919,981	21,732,647
負債純資産合計	35,448,327	34,527,997

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,333,620	4,565,884
売上原価	3,944,063	3,375,280
売上総利益	1,389,557	1,190,604
販売費及び一般管理費		
運搬費	92,784	80,670
給料及び賞与	530,625	509,716
技術研究費	187,392	179,030
その他	435,293	384,426
販売費及び一般管理費合計	1,246,095	1,153,843
営業利益	143,461	36,760
営業外収益		
受取利息	642	1,339
受取配当金	68,551	95,277
その他	10,634	1,998
営業外収益合計	79,828	98,615
営業外費用		
支払利息	45,462	39,751
金融手数料	16,317	16,132
為替差損	8,056	131,775
その他	1,748	470
営業外費用合計	71,585	188,130
経常利益又は経常損失()	151,704	52,754
特別利益		
固定資産売却益	1,772	20,431
特別利益合計	1,772	20,431
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	153,476	32,323
法人税等	41,117	91,042
四半期純利益又は四半期純損失()	112,359	123,365
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	229	1,223
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	112,129	122,142

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	112,359	123,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,774	203,974
為替換算調整勘定	22,133	53,434
退職給付に係る調整額	96	86
その他の包括利益合計	136,003	150,453
四半期包括利益	23,643	27,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,869	28,689
非支配株主に係る四半期包括利益	225	1,601

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	138,171千円	152,268千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,129	50.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	214,331	50.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,417,111	1,558,830	253,797	103,880	5,333,620	-	5,333,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	516,646	11,111	465,723	298,275	1,291,758	1,291,758	-
計	3,933,757	1,569,942	719,521	402,156	6,625,378	1,291,758	5,333,620
セグメント利益又は 損失()	47,709	94,577	23,847	27,865	98,580	44,880	143,461

(注)1.セグメント利益の調整額44,880千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,523,859	743,875	240,748	57,400	4,565,884	-	4,565,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,198	2,079	622,424	70,270	759,972	759,972	-
計	3,589,057	745,954	863,173	127,671	5,325,857	759,972	4,565,884
セグメント利益又は 損失()	48,262	40,588	15,024	21,451	1,246	35,513	36,760

(注)1.セグメント利益の調整額35,513千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は純損失()	26円31銭	28円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は純損失()(千円)	112,129	122,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)又は純損失()	112,129	122,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,262	4,286

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益又は純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

酒井重工業株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 戸田 栄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 和昭 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。